

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月16日 更新

事務事業名		税務証明事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康				所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
	施 策	2 行政改革の推進				所属課	税務課	担当者名	橋口、猪本
	施策の柱	7 市民サービスの向上				所属班	市税班	(内線)	1122
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方税法、合志市税条例ほか 合志市税務証明事務取扱要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・税証明書等の交付事務である。 ・昭和25年に地方税法が施行されて始まった。 ・所得証明、名寄帳証明、固定資産評価証明、固定資産公課証明、固定資産資産証明、課税証明、納税証明、軽自動車税納税証明、営業証明、その他の証明、公簿の閲覧など ・市民サービス向上のため、合志庁舎における税証明書発行についても、平成30年度から市民課で主に行うこととなったが、固定資産税や法人市民税における一部の税証明は特殊なため、税務課で交付している。 ・マイナンバーカードの普及に伴い、令和4年11月から市民課の証明書と合わせて所得証明書及び課税証明書（個人分）について、コンビニエンスストアによる証明書発行を導入した。 ・市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入について、令和5年2月からキャッシュレス決済を導入した。 ・マイナンバー制度導入に伴う情報連携システムにより、紙の税証明を必要としない届出も増えており、市の人口は増えているが、証明書の発行件数は緩やかな減少傾向となっている。
【業務の流れ】	①証明書を必要とする者が窓口で税務証明書等交付申請書に記入。 ②内容の審査及び請求者の本人確認 ③端末機の操作 ④印刷した証明書の内容確認 ⑤発行手数料を徴収、領収書を発行し、証明書を交付
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 税務証明書の発行を平日及び日曜開庁時に行った。郵送発行を希望する市民には郵送による証明書交付を行った。 所得証明書及び課税証明書(個人分)について、コンビニエンスストアによる証明書発行を行った。 また、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入については、現金だけでなくキャッシュレス決済に対応した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 税務証明書の発行を平日及び日曜開庁時に行う。郵送発行を希望する市民には郵送による証明書交付を行う。所得証明書及び課税証明書(個人分)について、コンビニエンスストアによる証明書発行を行う。 また、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入については、現金だけでなくキャッシュレス決済に対応する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 税務証明書の証明件数	件	予算なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 税務証明書の必要な個人・法人	人	→ ア: 税務証明書の必要な個人・法人数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア: 個人・法人が必要とする税務証明書を正確・迅速に交付する。	%	→ ア: 利用率
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
迅速・正確に税務証明書の発行を行うことを目的とするため利用率を指標として設定した。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア イ	件	16,580	16,209	16,000	14,681	14,000	13,000	12,000	11,000
② 対象指標	ア イ	人	16,580	16,209	16,000	14,681	14,000	13,000	12,000	11,000
③ 成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	9	8	8	8	8	8	8
		延べ業務時間	時間	170	150	150	150	150	150	150
		(B)人件費計	千円	664	570	597	546	597	597	597
トータルコスト(A)+(B)		千円	664	570	597	546	597	597	597	

事務事業名	税務証明事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 引き続き今後も迅速・正確に税務証明書の発行を行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 証明書が必要な人が請求した証明書を発行するため、向上余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 令和 4 年 11 月からマイナンバーカードを活用したコンビニストアによる証明書交付を導入したが、一部の証明書発行となるため、事業の統廃合は出来ないが、連携することで住民の利便性と窓口職員の負担軽減が図れる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事業費の予算措置はない
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】 必要最低限の人件費で対応しているため、削減余地はないが、コンビニ交付の利用者が増えれば、将来的に証明書発行に対応する人員を削減することが可能である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 合志市手数料徴収条例に定める手数料を徴収しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 今後もマイナンバーカードを活用したコンビニ交付できる証明書の種類を増やすことで、行政が扱う事務の一部を民間に移行することができる。

3 評価結果の総括（CHECK）

住民が求める税証明書等の発行を迅速・正確に行った。住民のニーズに答えるため、日曜開庁での税証明書の発行も行っており、ワンストップ窓口として市民課窓口で発行できる体制を取っている。また、一部の証明書であるがマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を導入し、市役所や支所等の窓口での証明手数料の納入について、キャッシュレス決済を導入した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☒ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策